

新時代のリアリズム外交と 日中関係

東京大学 阿古智子

「新時代のリアリズム外交」 の3本柱

- 1) 自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜く（「ビジネスと人権に関する行動計画」の策定）
- 2) 日本の平和と安定を守り抜く（自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現、日米同盟関係の強化、北朝鮮による拉致問題や核ミサイル開発問題の解決、沖縄の基地負担の軽減、核兵器のない世界の追求）
- 3) 地球規模の課題に向き合い、人類に貢献し、国際社会を主導する

分析

- 伝統的に政策通の多いハト派集団である宏池会会長の岸田首相、森、小泉、安倍氏と続いたタカ派・清和会（清和政策研究会）出身政権の外交政策から脱却したい
- 宏池会的カラーを前面に出すことで党内の強い反発を招かないよう、宏池会のホープである林芳正氏を外相に起用しながらも、権力基盤を徐々に固めて新しい自分らしい外交を展開したい
- 岸田首相は安倍政権時代に4年7カ月外相を務め、外交にそれなりの自信（しかし、外相としての成果は？ *安倍・トランプの緊密な関係、北方領土問題に関わる日ロ首脳会談、従軍慰安婦をめぐる日韓合意）
- 「新時代のリアリズム外交」は官邸主導で打ち出し、外務省はほとんど関与していないが、これまでの外交政策とは大きくは変わらない



岸田首相の特徴

- 聞く力を重視「外交の要諦はまず相手の話を聞くこと。すべてはそこから始まります。相手国にこちらの思いを押し付けてはならない。押し付けたら向こうは受け付けてくれません」
- アメリカ依存から脱却し、アジアをリードする国に「日本はアメリカの代理国ではなく、独自のどんな役割を果たせるのか。ルール作り、枠組み、アジア地域の秩序維持をリードする役目がある」

アジア安全保障会議（シャングリラ会合） 「平和のための岸田ビジョン」

- ①ルールに基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化
- ②安全保障の強化
- ③「核兵器のない世界」に向けた現実的な取り組み推進
- ④国連安保理改革を始めとした国連の機能強化
- ⑤経済安全保障など新しい分野での国際的な連携の強化

2022年の日中関係

北京冬季オリンピック・パラリンピック

- 日本政府は新疆ウイグル自治区や香港の人権問題を理由に「外交ボイコット」に踏み切った同盟国米国に同調し、政府高官を派遣せず。しかし、ボイコットという言葉を使わず、最大の貿易相手国である中国の顔も立てた

欧米諸国の対中包囲網

- 欧米諸国は新疆ウイグル自治区や香港に関連する人権問題を理由に対中包囲網を強化。日本も尖閣諸島や人権に関して中国側に言うべきことは言う場面が増えてはいるが、「腫れ物」に触るような対中外交アプローチはあまり変化していない

新疆ウイグル等の人権問題への対応

- 新疆ウイグル等における深刻な人権状況に対する国会決議（2022年2月1日可決）
- 2022年6月、米国で新疆ウイグル自治区が関与する製品の輸入を原則禁止する新法「ウイグル強制労働防止法（ウイグル禁輸法）」の施行→日本企業は高いレベルでの人権リスクへの対応を迫られている

台湾有事への対応

- 岸田政権 骨太の方針「防衛力を5年以内に抜本的に強化する」
- 中国や北朝鮮に対する安全保障上の懸念が高まっていたところに、ロシアのウクライナ侵攻の衝撃が加わり、国際環境は厳しさを増している。北大西洋条約機構（NATO）各国の国内総生産（GDP）比の国防費を2%に引き上げる方針に対し、日本はどう対応するか

今後の日中関係をどうするか

- 尖閣諸島、東シナ海情勢、台湾海峡の平和と安定、南シナ海での中国の膨張的海洋進出
 - 覇権主義的な動きを強める中国に対抗する軸の構築と強化を急がなければならない
 - 一方、経済分野や地球温暖化対策などの協力も欠かせない
- 対中強硬論を唱える自民党保守派やネット民からの対中弱腰批判にも神経を使う
- 日米同盟の呪縛からも逃れられない
- 欧米、特に米国政府は中国と緊張しているように見えて、71年のキッシンジャー極秘訪中や天安門事件時に裏で手を握っていたように、日本の頭越しに関係を強化しているのではないかと疑心暗鬼に
- 強国になった中国と日本はどう対峙するか
- 国民的議論の必要性（日本の思想的ベースの薄弱さ *統一教会問題が如実に表している） → このままでは日本に中国の影響力が浸透することは必至

天安門ファイルから考える

- 2020年7月31日、作成から30年以上経ち公開対象となった「天安門事件外交ファイル」の秘密指定を解除
- 同年12月に公開された分も含め、ファイル12冊、合計4050枚に上る大量の記録（7月末時点で黒塗りだった部分も12月には明らかになった）
- 外務省外交史料館がこの全ファイルをホームページに公開
- 城山英巳『天安門ファイル』（中央公論新社、2022年）が分析
- 日本政府、外交の組織的政策決定、政治指導者や外交官の認識と個性、なぜその瞬間瞬間にそのような決断を下したか、下さざるを得なかったか⇒歴史の教訓

「望ましい中国像」を追い求めたチャイナスクール外交官

- 学生や市民の民主化運動に共感した現場北京の外交官に対し、外務省は中国共産党・政府との関係を最優先し、民間側の動向を軽視した（そもそも「人権外交」を展開する議論はなかった）
- 戦争への負い目、中国の人権や民主化など「国内問題」に立ち入ることへの躊躇、西側陣営の圧力が強まれば強まるほど中国共産党は排外的になるという恐怖が先に立ち、共産党体制の本質に関する議論が深まらないまま、チャイナスクール外交官らは自分たちにとって「望ましい中国像」を追い求めた
- 欧米諸国は天安門事件からしばらく経つと、対中制裁強化を口では叫びながら、裏では中国経済利権の主導権を握ろうと経済協力を通じて対中接近を進め、日本の対中円借款再開よりも先行した。チャイナスクール外交官は中国よりも欧米を警戒した
- 中国は現在、排外的になり、日本から受けた屈辱の歴史を前面に出し、国民のトラウマを刺激し、対日ナショナリズムを高めている

立ち位置が定まらない日本の外交

- 常に大国の間でポジションを確保しようと立ち回らざるを得ない日本の哀しい事情
 - 日本は一体「西側の一員」なのか、「アジアの大国」なのか（「日本政府ないし日本企業の対応が「火事場泥棒」と映るような行為を極力控える」*1
 - 日本企業駐在員の北京帰任の動きが「中国指導部からすれば『ありがたい援軍』」に*2
- 日本はどのような国になりたいのか（1969年のフランス・アルジェサミットでのやりとり、何度も作り替えられた外交文書「我が国の対中姿勢について」*3）
- 日中友好と叫んできたが真に互いを尊重する対等な日中関係ではなかった（農民を中心に中国人の大多数は政治的自由に無関心*4、今の中国は「弱い中国」、歴史的に中国は弱い時に常に強い排外的な姿勢をとって来た*5）
- 長期的・大局的にみて政治が変わらなければ深刻な事態に発展することを見抜けていない（「民主・人権より長期的・大局的見地の重視」*6、「大民主」を恐れる改革開放政策の立役者・鄧小平の国家安全を重視する姿勢*7）
- 低い日本の政治家、日本社会の人権意識（「亡命を求める中国人が出てくれば厄介」*8）

日本の人権外交は変わるのか

日本の人権外交 基本的な立ち位置

(1) 人権及び基本的自由は普遍的価値であること。また、各国の人権状況は国際社会の正当な関心事項であって、かかる関心は内政干渉と捉えるべきではない

(2) 人権の保護の達成方法や速度に違いはあっても、文化や伝統、政治経済体制、社会経済的発展段階の如何にかかわらず、人権は尊重されるべきものであり、その擁護は全ての国家の最も基本的な責務である

(3) 市民的、政治的、経済的、社会的、文化的権利等すべての人権は不可分、相互依存的かつ相互補完的であり、あらゆる人権とその他の権利をバランス良く擁護・促進する必要がある

(4) 「対話」と「協力」の姿勢に立って、国連等国际フォーラム及び二国間対話等において、日本を含む国際社会が関心を有する人権問題等の改善を促すとともに、技術協力等を通じて、必要かつ可能な協力を実施する

中国の行方、日本の立ち位置

- 習近平主席は「大民主」をどう捉えているのか（毛沢東式の動員型政治運動の手法を採用しているようにも見えるが）
- 不振が続く不動産や金融、ゼロコロナ政策の影響は中国社会にどのような影響を与えているのか
- ウクライナに侵攻したロシアと中国の関係をどう読み解くか
- 「人権を内政問題と捉えない」という日本政府の方針はどの政策で具体化されるのか。ロシアには制裁を発動した。経済安全保障は主に欧米を意識している（政府も企業も）
- アメリカ、中国という大国に翻弄されず、日本として自由、民主主義、人権、法の支配といった普遍的価値を守り抜くためにはどうすればいいか
- 経済・人口規模で考えると国力が弱まっている日本において、軍備増強はどのような形で行うのが賢明か

⇒ 全てにおいて、日本は国民的議論を行う必要がある。そのためにも、民主主義の根幹をしっかりと固めなければならない。中国の情勢を現実的な視野から分析し、日中関係、国際政治における自らの立ち位置を定める必要がある